

[9] ブルガリア

1. ブルガリアの概要と開発課題

(1) 概要

ブルガリアは1991年2月から市場経済移行のための経済改革を開始した。97年5月、政権についたコストフ政権（当時）は、同年7月の通貨準備委員会設置、為替相場の安定を図り、IMF主導の構造改革の下で堅実に安定したマクロ経済運営を行った。これは、通貨準備委員会の設置に代表されるIMFや世界銀行の経済構造改革要請によるところが大きい。他方、国営企業の民営化は、2007年5月時点で国営企業資産の約91%が民営化されており、今後、発電所、地域熱供給会社等の国営企業の民営化が予定されている。貿易収支に関しては、赤字幅が拡大しており、経常収支の赤字も拡大していることから、EU及びIMFからは懸念が示されている。一方、外国直接投資に関しては、依然として積極的な投資が行われている。失業率については、数年来改善がみられ、減少傾向にあるが（2007年5月現在7.8%）、都市部と地方部の生活水準格差が拡大傾向にある等の問題が指摘されている。

2005年6月の総選挙を経て、8月に新政権が発足し、2007年1月のEU加盟、司法改革、ヘルスケア改革、年率6～8%の経済成長達成、雇用促進及び労働者の質の改善、民営化促進、公共の利益を保護しながらの競争・自由化の促進、組織犯罪・汚職対策等を主要課題と掲げた。

なお、ブルガリアは2007年1月1日をもってEUに加盟した。ただし、EU加盟は果たしたものの、欧州委員会からは、引き続き司法改革、組織犯罪・汚職対策等の改革を促進・強化する必要性が指摘されており、今後も半年ごとにモニタリング・レポートが提出されることになっている。

(2) 「政府プログラム」

2005年11月、ブルガリア政府は「EU加盟準備の加速化、高率で持続的な経済成長の達成、市民の問題を解決するための社会的責任」を主題とした政府プログラムを発表した。主な内容は、以下のとおりである。

- (イ) 所得の増加及び高い質の生活の確保によるEU水準への追従
- (ロ) 経済成長の持続、民営化の推進による民間主導の奨励、コンセッション・グラント及び官民パートナーシップ
- (ハ) 経済の近代化、成長と雇用に関するEU戦略を用いた労働力の質の向上
- (ニ) 教育及び文化の発展
- (ホ) 利便性が高く、保証された保健衛生制度
- (ヘ) 地域格差の是正、活動的な地域開発
- (ト) 2007年1月1日EU加盟、外交及び防衛政策

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		7.7	8.7
出生時の平均余命 (年)		73	72
G N I	総 額 (百万ドル)	26,953.20	19,082.65
	一人あたり (ドル)	3,450	2,260
経済成長率 (%)		5.5	-9.1
経常収支 (百万ドル)		-3,004.30	-1,710.00
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		16,785.89	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	16,057.31	6,950.00
	輸 入 (百万ドル)	20,600.46	8,027.00
	貿易収支 (百万ドル)	-4,543.15	-1,077.00
政府予算規模 (歳入) (百万レフ)		16,379.87	21.40
財政収支 (百万レフ)		1,473.68	-2.29
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		21.5	—
財政収支 (対GDP比, %)		3.5	-5.0
債務 (対GNI比, %)		68.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		104.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.4	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	13.62
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		111	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国 (償還期間 15 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		政府プログラム「EU加盟準備の加速化、高率で持続的な経済成長の達成、市民の問題を解決するための社会的責任」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,787.30	5,106.84
	対日輸入 (百万円)	9,561.19	7,840.62
	対日収支 (百万円)	-3,773.89	-2,733.77
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	3
ブルガリアに在留する日本人数 (人)		169	104
日本に在留するブルガリア人数 (人)		448	—

ブルガリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.7 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.2 (1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	86 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98.1 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2005年)	28 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	32 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	11 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^[1] (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	41 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	21.7 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.824 (2005年)	0.794

注) []内は範囲推計値。

2. ブルガリアに対するODAの考え方

(1) ブルガリア共和国に対するODAの意義

(イ) 「持続的成長」の促進

1991年以降、市場経済化を推進してきたブルガリアは、2007年1月にEU加盟を果たしたものの、いまだ正常な市場経済が十分に機能している状況とは言いがたい。そのため、少なくとも市場経済が定着するまでの間、市場経済に伴う社会的ショックを最低限に留めるよう協力を行うことは、「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(ロ) 二国間関係の安定的な発展

ブルガリアはEU加盟を機に欧州志向に傾きつつあるが、一方で、その体制変革後の移行期における民主化、市場経済化に対する我が国の支援を高く評価している。ブルガリアがEU加盟後も引き続きEU内の親日国として存在することは我が国の外交政策上重要であり、更には、EU加盟が達成されたことにより、我が国経済との結びつきも次第に深化することが予想されるところ、同国のEUに合わせた改革努力を後押しし、安定した協力関係を維持することは重要である。

(2) ブルガリア共和国に対するODAの基本方針

(イ) ブルガリアが本年1月にEUに加盟し、各種法制度整備を含め、基本的にEUを意識した改革努力を行っていることに留意しつつ、EU等による支援との重複を避けながら、我が国の専門性を生かせる分野を中心に、援助資源を絞り込み、集中させていくことが重要である。

(ロ) EU加盟に伴い、我が国のブルガリアに対する経済協力の規模が漸進的に縮小される中で、我が国は既存の支援をもって最大限の成果を上げ、同国の自立発展を促していくとともに、今後は、より民間ベースの交流及び協力の促進にシフトさせていく。また、ブルガリアに対するドナー化支援は今後、重要かつ積極的に支援すべき分野の1つとなるところ、様々な方向からの取組が求められる。

(ハ) 2003年、ブルガリア側関係省庁と現地ODAタスクフォースとの間で行われた政策協議では、特に経済協力の重点分野として「市場経済化」、「農業」、「経済・社会インフラ」、「環境保全」の4分野が双方の間で確認された。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済化支援

市場経済化支援においては、EUが多額の資金を投入し、当国の法整備や制度・基準作りについて援助を実施しているため、我が国からは、より現場レベルの支援、すなわち中小企業経営ノウハウ、地域振興の実践など実務レベルでの協力を展開することが効果的である。我が国はこれまで、1999年から2002年まで実施してきた重要政策中枢支援としての政府の施策策定支援の他、よりテーマを絞った「カザンラク地域振興プロジェクト」、投資促進のための専門家派遣などの技術協力を行ってきた。

(ロ) 環境

環境分野については、産業公害を改善するための円借款、市民に対する飲料水供給のための無償資金協力、河川環境保全のための開発調査など、幅広い分野で様々な形態の協力を実施してきている。また、地球温暖化対策における共同実施事業や、エネルギー分野での公害防止事業等、我が国からの企業投資が期待できるプロジェクトにもつながる協力分野でもある。

(ハ) 農業

農業はブルガリアにおいて主要産業であり、また、貧困層の雇用を賄っている産業でもあるため、地域振興・貧困削減・地域格差是正の観点からも重要な分野である。特に、旧体制下の国営による集団体制から民営化による多数の小規模農家が誕生し、共同運営による品質管理、生産効率が極端に落ちたことによる影響は大きい。EUは、域内農産物市場の競争相手に支援しにくいという実状もあり、こうした観点から、当該分野に対するEU以外のドナーの支援は重要であると考えられる。

(ニ) 経済・社会インフラ

経済・社会インフラの整備は、経済の発展及び社会基盤の整備の観点からも依然としてニーズが高い。現在、円借款にて「ソフィア地下鉄拡張計画」を実施中である。ブルガリアは2004年に加盟した他の中・東欧諸国と比較しても、インフラ整備が遅れており、引き続き支援を行う意義は大きい。

3. ブルガリアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のブルガリアに対する無償資金協力は1.03億円（交換公文ベース）、技術協力は5.49億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款400.74億円、無償資金協力27.67億円（以上、交換公文ベース）、技術協力108.25億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

技術協力としては、市場経済化支援として技術協力プロジェクト「ビジネス人材育成センター強化プロジェクト」を実施中であり、ブルガリアにおける中小企業振興に資するビジネスリーダー育成を支援している。その他、財政金融、投資促進等に係る研修員受入、専門家派遣を実施した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力としては9件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

4. 留意点

ブルガリアに対しては、EUをはじめとする様々な機関が援助を行っているが、目立った援助協調は行われていない。

ブルガリア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	0.74	8.08 (4.36)
2003年	—	0.38	6.84 (4.11)
2004年	—	0.66	7.91 (5.27)
2005年	—	0.74	6.16 (5.42)
2006年	—	1.03	5.49
累 計	400.74	27.67	108.25

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ブルガリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	8.70	1.24	10.79	20.73
2001年	40.30	0.55	7.55	48.40
2002年	28.21	0.99	7.53	36.73
2003年	19.28	0.38	5.51	25.18
2004年	21.76	0.75	6.18	28.69
累 計	128.57	20.34	109.29	258.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルガリア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
5. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

表-6 諸外国の対ブルガリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 119.16	ドイツ 29.08	日本 20.73	フランス 10.21	スイス 7.44	20.73	207.04
2001年	日本 48.40	米国 39.79	ドイツ 37.09	スイス 11.19	フランス 10.95	48.40	173.40
2002年	ドイツ 49.17	米国 47.53	日本 36.73	フランス 14.92	オーストリア 9.41	36.73	189.22
2003年	ドイツ 89.59	米国 44.62	日本 25.18	フランス 19.80	オーストリア 11.49	25.18	226.08
2004年	ドイツ 106.49	米国 38.88	日本 28.69	フランス 24.69	ギリシャ 11.34	28.69	245.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
2. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

表-7 国際機関の対ブルガリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 95.34	GEF 3.96	UNDP 0.83	UNTA 0.74	UNHCR 0.72	0.17	101.76
2001年	CEC 165.04	EBRD 2.02	UNHCR 0.87	UNTA 0.79	UNDP 0.65	0.20	169.57
2002年	CEC 129.30	EBRD 2.88	UNHCR 0.88	—	UNDP 0.70	0.85	135.49
2003年	CEC 179.95	EBRD 2.34	UNTA 1.42	UNHCR 0.77	UNDP 0.68	0.55	185.71
2004年	CEC 354.67	EBRD 2.52	GEF 1.10	UNHCR 0.93	UNTA 0.92	0.95	361.09

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. ブルガリアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
3. ブルガリアへの援助はOA（公的援助）。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	400.74億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	24.11億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	83.60億円 研修員受入 540人 専門家派遣 148人 調査団派遣 499人 機材供与 816.44百万円 協力隊派遣 172人
2002年	なし	0.74億円 国立文化館に対する音響機材供与 (0.46) フォークアート・ソサエティに対する視聴覚機材供与 (0.01) 草の根無償 (6件) (0.27)	8.08億円 (4.36億円) 研修員受入 173人 (58人) 専門家派遣 12人 (8人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 16.40百万円 (16.40百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 126人 (16人)
2003年	なし	0.38億円 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.38)	6.84億円 (4.11億円) 研修員受入 81人 (61人) 専門家派遣 9人 (8人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 24.41百万円 (24.41百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 123人 (20人)
2004年	なし	0.66億円 ソフィア国立オペラ・バレエ劇場に対する音響・録音機材供与 (0.43) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.21)	7.91億円 (5.27億円) 研修員受入 96人 (81人) 専門家派遣 23人 (16人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 9.07百万円 (9.07百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 128人 (18人)
2005年	なし	0.74億円 考古学研究所・博物館に対する考古学研究機材供与 (0.41) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.27)	6.16億円 (5.42億円) 研修員受入 71人 (56人) 専門家派遣 28人 (25人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 21.29百万円 (21.29百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 145人 (15人) (その他ボランティア) (1人)
2006年	なし	1.03億円 ブルガリア国営ラジオ交響楽団楽器整備計画 (0.51) 草の根文化無償 (2件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.42)	5.49億円 研修員受入 46人 専門家派遣 23人 調査団派遣 18人 機材供与 25.80百万円 協力隊派遣 12人
2006年 度までの 累計	400.74億円	27.67億円	108.25億円 研修員受入 842人 専門家派遣 228人 調査団派遣 557人 機材供与 913.40百万円 協力隊派遣 253人 その他ボランティア 1人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ブルガリア

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国総合水資源管理計画調査	06. 5～08. 1

表－10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
国立視覚障害者図書館点字印刷機材整備計画 チェロベッチ村自治体ゴミ収集機材整備計画 アセノフグラッド総合病院人工呼吸器及びベッドサイドモニター整備計画 ネデリノ市ネデリノ町第一幼稚園改修計画 ネデリノ市ネデリノ町第二幼稚園改修計画 ヤスナ・ポリャナ村身体障害者老人ホーム厨房等改修計画 バルダルスキ・ゲラン村孤児院改修計画 ソフィア市ラコフスキ第120小・中学校改修計画 シューメン市ディミタル・ブラゴエフ第三小・中学校改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1148頁に記載。